

新政権、期待と不安と 三つのシナリオ想定

< 経済展望（下） >

東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト 福田 佳之

二番底は必至

日本経済の今後半年程度の動向について占いたい。三つのシナリオを想定している。順調に景気が回復していく経済成長率2%以上の楽観シナリオ、緩やかな景気回復と1%台の低成長が続く現状維持シナリオ、そして二番底が訪れる経済成長率0%以下の悲観シナリオに分かれる。その実現確率は、悲観シナリオが残念ながら60%と最も高い。現状維持シナリオについては30%の確率、楽観シナリオに至ってはその実現確率は10%に満たないだろう。

楽観シナリオとして、まず、考えられるのは、欧米の景気回復が急ピッチで進み、日本経済が再び輸出主導で景気を拡大させていくというものであろう。また、日本政策投資銀行によると、最近の設備投資の特徴として、電機産業で言えば太陽電池、薄型ディスプレイ、輸送産業で言えばハイブリッド車や電気自動車のような今後高収益が期待できる成長分野に注力する動きが見られるという。こういった投資が本格化すれば、自律的な景気回復も期待できる。

だが、このようなシナリオが半年以内に実現する確率は低い。10年の欧米の成長率はそれぞれ1%台、0%台にすぎず（表）、輸出先として期待できないだろう。設備投資の本格化も、生産水準が低いことに加えて、円高やデフレ基調が企業の収益を悪化させ、投資意欲を削ぐ。楽観シナリオは、残念ながら実現しないだろう。

次に、現状維持シナリオだが、外需もしくは内需の拡大が景気を下支えすることが前提である。今まで見てきたように外需にはしばらく期待できないものの、内需については政権交代した鳩山政権の経済対策が功を奏することが考えられる。民主党の経済政策は、子ども手当や農家への個別所得補償のような直接支援が主であり、従来の経済対策よりも効率的で大きな効果をもたらすのではないかと。

しかし、これらの政策が実現するのは来年度以降である。

また、経済対策の財源確保のために、現在施行されている補正予算の一部の執行を停止したが、このような措置が今般の景気回復を妨げる恐れがある。内需が政策支援を受けて拡大を続けると言い切るには難しいのではないだろうか。

悪夢を回避できるか

最後に、筆者が最も可能性が高いと考える悲観シナリオは、内外の景気対策の効果が減衰するにつれて、日本経済は内外需ともに低迷して二番底に落ちてしまうというシナリオである。今年いっぱい景気は持つとしても、10年央には二番底に突入するであろう。問題は二番底をめぐる民主党の対応である。まず、景気後退の時期を見極めるの必要があり、その後退の程度に応じて対策を施さねばならない。景気後退が深刻と判断すれば、マニフェスト度外視で景気刺激策を打ち出す必要もあろう。

政権交代と言えば1993年である。あの時も米国大統領が替わるなど国際的な政治情勢が変化する中で、想定外の円高が日本経済を襲い、景気が失速した。93年のこの轍を踏まぬよう、鳩山政権はしっかりとした経済運営をしてもらいたい。

シンクタンク、国際機関の経済成長率見通し(▲はマイナス)

	発表日	日本		米国		欧州(ユーロ)		中国	
		09年度	10年度	09年	10年	09年	10年	09年	10年
シンクタンク平均	10月13日	▲ 3.2	1.2	▲ 2.6	2.0	—	—	—	—
東レ経営研究所	9月15日	▲ 3.2	0.9	▲ 2.8	1.3	—	—	—	—
国際通貨基金	10月1日	▲ 5.4	1.7	▲ 2.7	1.5	▲ 4.2	0.3	8.5	9.0
アジア開発銀行	9月22日	▲ 5.8	1.1	▲ 2.4	1.6	▲ 4.3	0.5	8.2	8.9

シンクタンクはESPフォーキャスター調査による。国際通貨基金とアジア開発銀行の日本経済見通しは暦年。

(本稿は、2009. 10. 30 付織研新聞「経済展望」(下)に掲載されました)